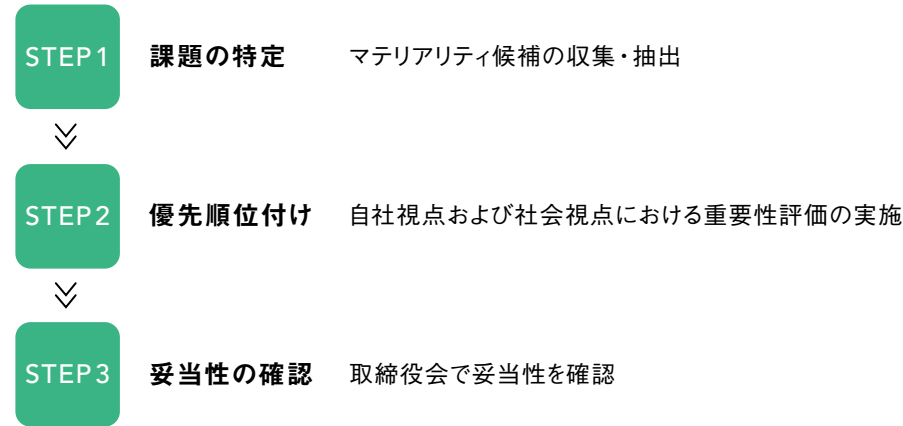


マテリアリティ

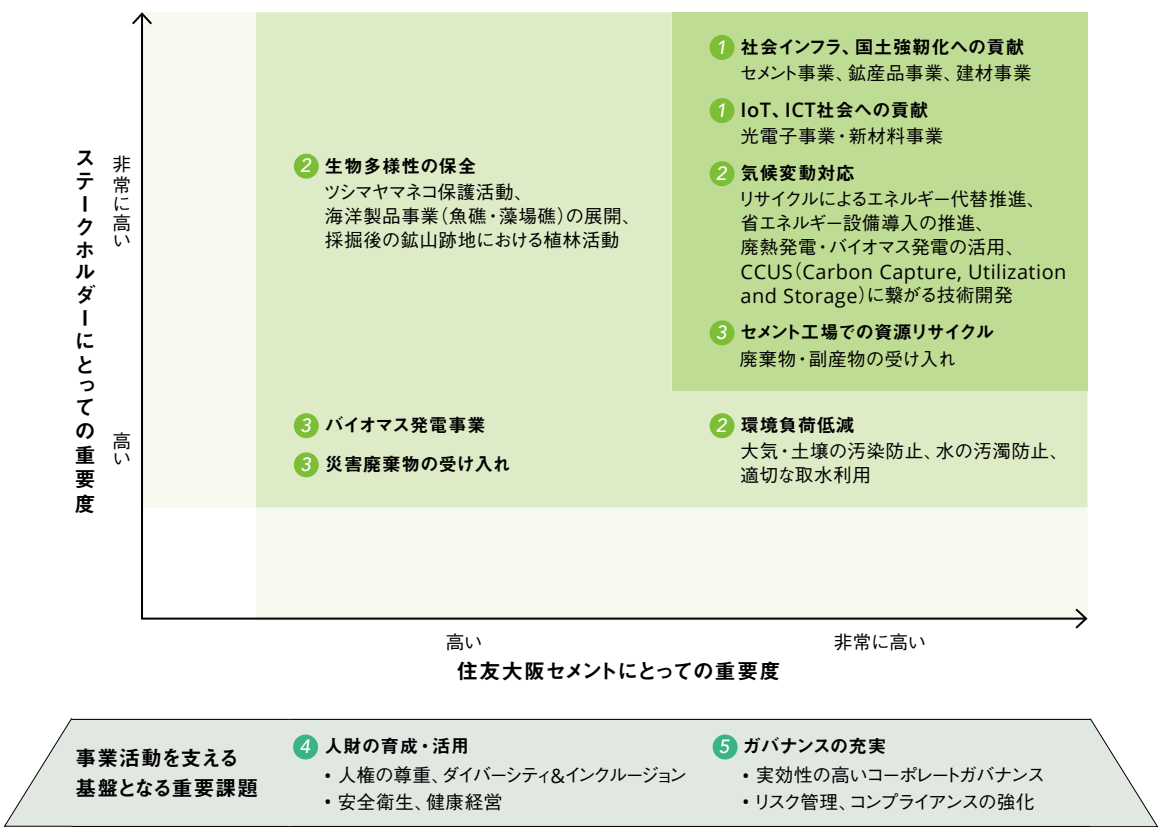
企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題を右記の図の通り5つのマテリアリティとして特定しました。
マテリアリティへの取り組みは、当社グループの成長と社会課題の解決を両立するもので、中長期の経営戦略の基盤となるものです。

マテリアリティ特定プロセス

従前から継続してきた事業やCSR活動を基礎に住友大阪セメントグループの企業理念を踏まえ、社内外のステークホルダーの関心や期待を反映した上で、当社グループが特に重要と考え、今後も取り組みを続けていくべき課題について特定しました。



マテリアリティ・マトリックス



住友大阪セメントのマテリアリティ



1	豊かな社会の維持・発展に貢献	▶ 社会インフラ、国土強靱化への貢献 セメント事業・鉱産品事業・建材事業 ▶ IoT、ICT社会への貢献 光電子事業・新材料事業
2	地球環境への配慮	▶ 環境負荷低減 大気・土壌の汚染防止、水の汚濁防止、適切な取水利用 ▶ 気候変動対応 リサイクルによるエネルギー代替推進、省エネルギー設備導入の推進、廃熱発電・バイオマス発電の活用、CCUSに繋がる技術開発 ▶ 生物多様性の保全 ツシマヤマネコ保護活動、海洋製品事業(魚礁・藻場礁)の展開、採掘後の鉱山跡地における植林活動
3	循環型社会への貢献	▶ セメント工場での資源リサイクル 廃棄物・副産物の受け入れ ▶ 災害廃棄物の受け入れ ▶ バイオマス発電事業
4	人財の育成・活用	▶ 人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン ▶ 安全衛生、健康経営
5	ガバナンスの充実	▶ 実効性の高いコーポレートガバナンス ▶ リスク管理、コンプライアンスの強化

リスクと機会への対応

当社グループが企業活動を通じて、重点的に取り組む社会課題を5つのマテリアリティとして定めています。
この5つのマテリアリティについて、想定されるリスクと機会を洗い出し、特定することで当社が取り組む課題を明確化しています。

マテリアリティ		リスク	機会	当社の対応(2024年度)
豊かな社会の 維持・発展に貢献	社会インフラ、 国土強靱化への貢献	国内セメント市場縮小	既設インフラの老朽化による更新需要の増加	- 事業ポートフォリオ変革の推進 - セメント適正価格の確保・維持 - 豪州セメント事業の拡大
	IoT、ICT社会への貢献	- 市場要求技術の急激な高度化に伴う開発難度の上昇(新材料) - デバイスとの高付加価値化競争の激化(光電子)	- 各産業における自動化・無人化の推進による半導体需要の増加(新材料) - データ通信量の拡大に伴う大容量・高品質伝送の光通信需要の増加(光電子) - 省エネルギー・省電力化デバイスの需要増加(光電子)	- 静電チャック(ESC)生産設備の増強(新材料) - 人員拡充による開発・生産体制の拡充(新材料) - 光通信機器 LN変調器の1.2T/1.6T市場への進出(光電子)
地球環境への配慮	環境負荷低減	適切な対応を取らなかった場合の - 工場周辺環境への大気汚染、水質汚濁の発生 - 社会的な信用の喪失	- セメント工場の周辺環境の保全 - 工場の操業継続	- 排ガス中の大気汚染物質に対する防止措置を講じ、法定排出基準値未滿を維持(セメント) - 水質汚濁防止(沈殿槽・油水分離槽・オイルモニター設置) - 水源別取水・排水量の把握、水リスクへの対応
	気候変動対応	移行期のリスク - 炭素に対する賦課金制度の導入 - カーボンニュートラル実現の為の研究開発費・設備投資増加 - リサイクル収集環境の変化 など 物理的リスク - セメント生産拠点の災害影響 など	移行期の機会 - 石炭使用量削減・省エネルギー推進 - 新規事業・カーボンビジネスの創出 - リサイクル市場:リサイクル利用技術の進歩・受入品目増加 - 光電子・新材料事業:光通信部品や半導体製造装置用部品の需要増加 など 物理的機会 - 国土強靱化によるインフラ需要増加、コンクリート維持・更新補修増加 など	- サステナビリティ委員会を中心とした推進体制 「SOCN2050」の改定に向けた検討 - 新規事業創出に向けた各種研究開発 - CO₂再資源化人工石灰石製造試験設備の設置(栃木工場内) - TCFDに基づく情報開示 - 海洋製品の供給によるブルーカーボン創出 - ICP(社内炭素価格)の適用 - セメント工場におけるフロン類消滅処理によるGHG排出量削減
	生物多様性の保全	適切な対応を取らなかった場合の社会的な信用の喪失	- 社会的関心の高まりによる海洋製品の需要増加 - 社会的信用の獲得	- TNFDに基づく情報開示の準備 - 海洋製品の供給による海洋生物生育環境の保全 - 自治体との協力を通じたツシマヤマメコノ保護活動 - 遊休鉱山における植林活動(秋芳鉱山・伊吹鉱山等) - CO₂を活用したBECCS(Bioenergy with Carbon Capture and Storage)次世代型育苗技術
循環型社会への 貢献	セメント工場での 資源リサイクル	化石エネルギーから、熱エネルギー系廃棄物への転換に伴う廃棄物の収集競争激化	リサイクル設備増強による多様な廃棄物の受け入れ増加	- 各セメント工場における塩素処理インフラ増強などの積極的な設備投資による廃棄物・副産物収集の拡大 - プラスチック使用製品産業廃棄物などの排出抑制と再資源化などの推進 - 廃棄物最終処分量の削減を推進(セメント4工場+八戸セメント株)
	災害廃棄物の受け入れ	大規模災害発生に伴うセメント工場の操業停止	- 災害廃棄物の迅速な受け入れ - セメント・建材製品の供給による早期復興支援	工場、事業所拠点地域における包括連携協定締結による各地方自治体との強固な協力関係の構築
	バイオマス発電事業	化石エネルギーから、熱エネルギー系廃棄物への転換に伴うバイオマス燃料の収集競争激化	新規バイオマス燃料の使用拡大	新規バイオマス燃料使用設備の充実
人財の育成・活用	人権の尊重、 ダイバーシティ& インクルージョン	適切な対応を取らなかった場合の - 差別やハラスメントによる社員の人権毀損・人財の流出 - サプライチェーン上の人権リスクに起因する調達不安 - 社会的信用の喪失、想定外のコストの発生	- あらゆる差別の禁止・ハラスメント防止による社員の人権保護・人財の定着 - 多様な価値観や視点に基づいたイノベーションの創出 - 健全なサプライチェーン体制構築による安定調達の継続 - 社会的信用の獲得	- サステナビリティ委員会を中心とした推進体制 「人権方針」浸透の為の人権教育の実施 - 関係会社(国内グループ会社)に人権デュー・ディリジェンス実施 「女性活躍推進行動計画」に関わる取り組みの推進
	安全衛生、健康経営	適切な対応を取らなかった場合の - 人財流出、採用難化 - 病気・怪我に起因する労働生産性の低下、健康関連コストの増大 - 労働災害の増加	- 継続的な安全・衛生教育を通じた労働災害の防止と、健康経営推進による労働生産性向上 - 社員のモチベーション上昇 - 各種制度(人財育成・働きやすい職場)の充実による人財の確保・定着	- 各種研修制度(新入社員研修、階層別研修、OJT制度) - 本社主催、各事業所主催安全研修、外部安全研修の実施 - テレワーク・フレックスタイム制度などの運用 - 産婦人科・小児科オンライン相談窓口の運用
ガバナンスの充実	実効性の高い コーポレートガバナンス	ガバナンス体制の実効性の低下による企業価値の低下、社会的信用の喪失	高い実効性を有したガバナンス体制の構築による企業価値の向上と社会的信用の獲得	- 役員報酬制度の見直し - 取締役のスキル・マトリックスの見直し - 指名・報酬委員会における議論の活性化
	リスク管理、 コンプライアンスの強化	- 法令違反、コンプライアンスの違反による社会的信用の喪失 - 事業継続リスクの発生	- 法令遵守、コンプライアンス遵守による社会的な信用の獲得 - 事業の持続的な継続	- リスク管理委員会による「リスクマッピング」見直し - 本社BCP訓練、CSIRT訓練 - 工場におけるBCP策定 - コンプライアンス教育の実施 - 内部通報窓口の運用